

市政の重要事項の報告

朝長市長が12月定例会市議会（11月27日開会）で報告した「市政の重要事項」を抜粋、要約してお知らせします。提案した議案等の概要は次号でお知らせする予定です。

韓国・中国への市長訪問団派遣

11月16日から20日にかけて、本市の姉妹都市等である韓国釜山広域市西区、坡州市、中国瀋陽市を訪問しました。

観光トップセールスとしては、中国瀋陽市において、航空機やクルーズ客船による観光客の誘致促進を図るため、現地旅行会社を訪問し、本市の観光プロモーションを行いました。

姉妹都市等との交流としては、釜山広域市西区庁長、坡州市長、瀋陽市のトップである瀋陽市委員会書記、瀋陽市政府副市長にお会いし、青少年交流や文化交流、観光交流のほか、周年事業を視野に入れた今後の交流関係の深化について意見交換を行いました。

今回の訪問をきっかけとして、

さらなる観光客誘致や姉妹都市等との交流促進につなげていきたいと思えます。

旧軍港4市「横須賀、呉、佐世保、舞鶴」の連携による近代化遺産の活用

明治期に海軍鎮守府が置かれた「横須賀・呉・佐世保・舞鶴」の旧軍港4市では、現在、それぞれに所在する近代化遺産について、国や関係府県の協力を得ながら、「日本遺産」認定に向けた活動に一元となって取り組んでいます。

11月26日には、その活動の一環として「旧軍港四市・近代化遺産フォーラム」(旧軍港市振興



4市の近代化遺産や観光地などの情報を発信している旧軍港4市のホームページ

協議会主催、東海大学校友会館・東京都千代田区)を開催し、文化庁や報道機関、旅行会社をはじめ多くの関係者の皆さまに参加していただきました。

4市の市長によるパネルディスカッションでは、各市に所在する近代化遺産の魅力や4市共同によるPRといった連携策などについて、意見を交わすことができました。

今後4市をつなぐルートの構築やガイド人材の養成などに取り組むとともに、日本遺産認定に向けた活動も含め、旧軍港4市連携による近代化遺産の活用に関する取り組みに鋭意努力したいと思います。

「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」欧州プロモーション

10月26日から30日にかけて、長崎県と関係6市2町が一体となり、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の来年度の世界遺産登録へ向けた関連団体への働き掛けを行う「欧州プロモーション事業」をフランス・パリで実施しました。

パリ日本文化会館で企画展示会を開催し、「長崎の教会群」についての資産の価値や歴史的背景などを紹介し、本市の「黒島天主堂」についても、本市から参加した川田副市長を中心に、ユネスコ各国代表の皆さまなどに理解を深めていただく活動を行いました。また、在フランス日本国大使を訪問し、「長崎の教会群」の世界遺産登録に向けたプロモーションも行いました。

今後長崎県をはじめ関係自治体と協力しながら、「長崎の教会群」の世界遺産登録へ向けた準備に努めていきます。

「広田小学校PTA」の文部科学大臣表彰

11月19日、「佐世保市立広田小学校PTA」が平成27年度優良PTA文部科学大臣表彰を受賞されました。本市においては昨年に引き続き2年連続、通算14校目の受賞となります。

広田小学校は県内最大の大規模校ですが、今回の受賞は、円滑な組織運営、学校行事・環境整備などニーズに応じた学校支援



広田小学校

援活動、またPTA活動への父親の積極的な取り組み、組織的かつ継続的な青少年健全育成の仕組みづくり、さらには学校・家庭・地域の連携した見守り活動に積極的に取り組まれたことが高く評価されたものです。

全国大会等における佐世保勢の活躍

9月26日から10月6日まで和歌山県で開催された「第70回国民体育大会」において、バレーボール競技少年女子の部で九州

2060年時点で人口20万人を維持！「佐世保まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました

10月30日、本市は地方創生に向け人口減少対策などをまとめた「佐世保まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。その概要などについてお知らせします。

地方創生のための佐世保の総合戦略

「地方創生」とは、国の重点政策の一つで、地方の人口減少に歯止めをかけ、首都圏への人口集中を是正し、地方の自律的な活性化などを促すための取り組みです。「佐世保まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、こうした全国的な動きに対応するもので、本市の長期的な人口ビジョンや総合戦略に関する目標、取り組みなどを示したものです。

本市が目指す将来の人口像

本市は多くの若い人が就学や就職により佐世保を離れ、転出超過の状態であり、このままでは市の人口が2040年には20万人を割り込み、2060年には15万人を切ると推計されています。

一方、本市の「合計特殊出生率」(1人の女性が一生に産む子どもの平均数)は「1.82」(2013年)と全国平均「1.43」より高くなっており、さらに市民アンケート調査(2015年調査)による市民が希望する出生率は「2.09」と人口維持に必要な「2.07」を上回っています。

これらの状況や中核市移行などの動向を踏まえ、本市の人口減少対策には次の3つの目標を掲げています。

- 2030年までに市民の希望を反映した合計特殊出生率「2.09」を達成します
- 2040年までに「転入超過」に切り替えます
- 2060年の時点で、中核市の要件である人口20万人を維持することを目指します

総合戦略の概要(趣旨)

地方創生の取り組みは行政だけでなく、市民・企業・団体の皆さまの主体的な取り組みとの連携が必要です。そのため、市総合戦略では「政策連携」「官民連携」「地域連携」の3つの連携を掲げています。詳しくは市ホームページに全文を掲載していますので、どうぞご覧ください。



文化学園高校バレーボール部がまた、山岳競技少年女子ボウリングの部で佐世保東翔高校2年生の大河内芹香選手と木下茜選手がそれぞれ長崎県代表として出場し、見事優勝されました。九州文化学園高校バレーボール部は全国高等学校総合体育大会に続いての全国制覇となります。

10月3日から11日まで台湾で開催された「第8回アジア太平洋ろう者競技大会」陸上競技女子400メートルにおいて、日本代表メンバーの一員として本市在住の田井小百合選手が出場し、見事優勝されました。



市長に優勝を報告した徳久恵大選手

10月16日から18日まで東京都で開催された「第48回全日本新人ボウリング選手権大会」少年

男子の部において、大野中学校3年生の徳久恵大選手が見事優勝されました。

これらの活躍は、選手自身と選手を支える関係者の皆さまの絶え間ない努力の成果であり、市民の大きな誇りです。

中核市移行が正式決定

11月27日、政府は本市を4月1日から中核市に指定する政令を閣議決定し、12月2日に政令が公布されたことで、本市の中核市移行が正式に決定しました。このことに関し、朝長市長は次のような主旨のコメントを発

表しました。「今後、中核市としての新たな市政運営のかじ取りを行うに当たり、責任の重さに身の引き締まる思いです。本格的な分権型社会の時代を迎える中、より幅広い事務権限の行使を通じ、基礎自治体としての行政体制・機能の強化を図るとともに、県北及び西九州北部地域の拠点都市として、自治体における機能や都市の魅力を高めながら、さらなる市勢と圏域の発展に力を尽くしたいと思えます。今後とも皆さま方のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます」



「中核市の指定に係る申出書」を高市総務大臣に手渡しした朝長市長(10月9日)